

アダム・スミスの資本蓄積論に関する一考察

——特に『諸国民の富』第2編の第1編に対する理論的関連を中心として——

A Study in A. Smith's Theory of Accumulation of Capital

嶋田 力夫

Rikio Shimada

はじめに

周知のように『諸国民の富』第2編の「資本蓄積論」は、これまで、ハスバツハ、キャナン等を中心として、第1編の「分業論」とはまったく異質なものであって、それはスミス本来のものではなく、まさに重農主義の影響によるものであるとの古典的かつ国際的な議論がなされてきた⁽¹⁾。

しかしスミス自身にとっては、『諸国民の富』の序論の構成においても展開しているように、第2編の「資本蓄積論」は第1編の「分業論」に次いで、一国の「富」の増大をもたらす第2の要因であるとされ、そしてまさにこの点を説明することこそが第2編の主題であるとしていたのであった⁽²⁾。この点の関連は、さらに第2編の「序論」においても、より明確なかたちで言及されている。すなわち、そこでは、分業が十分に行なわれるようになると、各種の資財の蓄積が必要であり、またその資財の蓄積が前提となって労働の細分化、すなわち分業そのものも進行するということが、それゆえ、労働の生産力の発展にとっては資財の蓄積があらかじめ必要であり、そしてそのためには資財の大きさと、それをもって使用しうる人間の数とが、分業についてその国の生産力を左右するものである、というかたちにおいて課題設定をしていたのである⁽³⁾。

こうしたスミス自身の課題設定というきわめて外面的な関係から見ることによっても、第2編の

「資本蓄積論」は第1編の「分業論」に対してまったくの「異質物」をなすものであるとは言いえないであろう。むしろ両者は、生産力論的な観点から、統一的なかたちにおいて展開されていたもの、ととらえるべきであろう⁽⁴⁾。

ところで、このような第2編の第1編に対するとらえ方に対して、内田義彦氏は、第2編の「資本蓄積論」の理論内容は、確かに重農主義の影響を媒介的契機として展開されているにしても、それはけっして「異質的」なものともみなすべきではなく、むしろ「全理論が統一される中軸的地位をしめている」⁽⁵⁾ものとしたのである。この内田氏によるスミス理論体系にしめる「資本蓄積論」の位置付けは、スミスの資本蓄積論の研究にとって画期をなしたものといつてよく、その後の研究は、かかる見解を踏襲して行なわれたものといつても過言ではない⁽⁶⁾。

しかし、この内田氏の見解に対して、時永淑氏は、早くから、このような視点からの研究成果を一方では評価しつつも、「重農主義の『国富論』中の資本蓄積論への影響が、理論的には、さらに価値・剰余価値の理論への影響によって裏付けられなければ、正しく評価されえないのではないか」⁽⁷⁾として、その影響を資本蓄積論のみに集約させて理解する傾向に対して、更には、資本蓄積論をスミスの理論体系そのものの「中軸」としておさえるという方法的視点の批判を内包しつつ、あらためて、スミス理論体系における価値論の持つ意義を析出したのであった。そしてこの視点そ

のものは単にその重農主義からの影響にかかわる議論に新たな転回をもとめたばかりではなく、経済学史上におけるスミス理論体系の意義と限界を確定するうえにも、新たな基礎的視座をすえたものといつてよいであろう。というのは、言うまでもなく、経済学はスミスの『諸国民の富』によって初めてその理論的体系化が可能とされたわけであるが、このことは『諸国民の富』の理論的部分(第1編と第2編)がスミスなりに一応統一的な体系構成をもちえたということの意味するものにほかならず、そして、しかもそれが、ただ単に、生産力論的な観点から統一的に展開されているということの意味するのではなく、スミス自身にあってはそのような意図をもって展開しながらも、その基礎に、スミスなりに把握されたところの労働による価値規定がすえられるにいたったからであると、考えられるからである。

しかし時永氏のこのような新たな視座からの研究も、その論文の性格上、当然なことではあるが、重農主義とスミスの価値・剰余価値論との究明に力点がおかれており、したがって『諸国民の富』第2編の「資本蓄積論」そのものを直接的に対象とし、そこにみられる基本的な論理構造がいかに第1編の価値論に依拠しているか、あるいはそれによって基礎的に左右されることとなっているかの究明、つまり第1編との理論的な関連そのものの究明は残されることとなったのであった⁽⁸⁾。

そこで、本稿では、『諸国民の富』第2編の「資本蓄積論」を、重農主義のそれへの影響という視角から問題とするのではなく、それ自体を問題とし、そしてその基本的な論理構造を析出しつつ、さらに、それが第1編の価値論⁽⁹⁾といかなる理論的な関連をもつものとしてあるかを考察しておきたいと思う。

(1) 『諸国民の富』の第1編と第2編との関連についての古典的議論は、内容的には、ハスバッハ(Wilhelm Hasbach, 1849—1920)・キャナン(Edwin Cannan, 1861—1941)・スコット(W. R. Scott)によって、スミスの三つの著作——『グラスゴウ大学講義』(Lectures on justice, police, revenue and arms……, Edwin Cannan 編, Oxford, 1896), 『国富論草稿』(An early draft of part of the wealth of nations, c.

1763), 『諸国民の富』——の関連を文献考証的に検討されたものである。なお、この点についての詳細な検討は、大道安次郎著『スミス経済学の生成と発展』(日本評論社刊, 1940年, 再版1948年)にみられるので参照されたい。ただ、両編の関連の究明はこのような文献考証的な研究をふまえつつも、より直接的に『諸国民の富』第2編を取り上げ、そこから抽出しうる基本的な論理構成がいかに第1編との理論的なかわりをもつものとなっているかの検証を経なければ、けっして十全なものにはなりえないであろう。本稿はその点の究明を本来的な課題とするものである。

(2) Adam Smith, An inquiry into the nature and causes of the wealth of nations. In 2 vols. London 1776. Edited by Edwin Cannan, in 2 vols., 6th ed. London 1950., vol. I, p. 1~3. 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』, 岩波文庫版, 第1分冊, 89~92頁。以下煩雑を避けるために W. o. N., vol. I, p. 1~3. 訳(→) 89~92頁と略記する。

(3) *ibid.*, p. 258~260. 訳(→)231~4頁。

(4) スミスの生産力理論としての構造については、リストとの対比においてではあるが、大内力著『経済学における古典と現代』(東大出版会刊, 1972年), 特に11—52頁, にわたってきわめて詳細な考察がなされているので参照されたい。

(5) 内田義彦著『経済学の生誕』(未来社刊, 1962年増補版), 284頁。

(6) かかる観点からの代表的な研究としては、次のような諸著作・論文を挙げるができる。藤塚知義著『アダム・スミス革命』(東大出版会刊, 1952年), 羽鳥卓也著『古典派資本蓄積論の研究』(未来社刊, 1963年), 同『古典派経済学の基本問題』(未来社刊, 1972年), 同「アダム・スミスの蓄積と再生産の理論」(所収:大河内一男編『国富論研究』I, 筑摩書房刊, 1972年), 富塚良三著『蓄積論研究』(未来社刊, 1965年)。もちろん、これらの諸著作・論文にはそれぞれその論旨に相違がみられるのであって、その詳細な検討は本文のなかでのちに触れることになる。

(7) 時永淑「アダム・スミス価値論の意義と限界(→)」(法政大学『経済志林』第22巻, 第3号, 1954年)103頁。

(8) もちろん、この点について、時永淑氏によってまったく論及されえていないというのではない。その著『経済学史』(法大出版局刊, 1971年改訂増補版(249—260頁)にはきわめて示唆に富む理解が示されており、本稿はそこにみられる指摘の検証を主要な課題の一つにしているのである。

(9) スミス理論体系における価値論の意義と限界については、拙稿「アダム・スミス価値論の原理的性格について」(『本州大学経済学部紀要』第1号, 1972年)を参照されたい。本稿は、その考察を基礎とした続稿をなすものである。

〔一〕 それでは、一国の「富」をもたらす第2の要因とされた『諸国民の富』第2編の「資本蓄積論」が基本的にはどのようなものとして展開されているかをみてみよう。

スミスはまず第1章「資財の分類について」において、一個人についての資財の分類が、その個人ばかりではなく、そのまま社会の総資財にも適用しうるものとして、社会的総資財の分類を行なっている。それによると、社会的総資財は、まず「直接的消費資財」と「資本」とに大別しうるものとし、そして前者は収入ないし利潤をもたらすことなく、すでに本来の消費者の手に購入されているがらまだ消費されていない生活の必需品および便益品としておさえ、また、後者は収入をもたらすべき部分であると規定する。そして、さらに後者の「資本」はそれが使用される方法にしたがって「固定資本」(fixed capital)と「流動資本」(circulating capital)とに細分化され、そのうちの前者は「流通することなしに、つまり主人を変えることなしに、収入または利潤をもたらす」(W. o. N., vol. I, p. 264. 訳(=)241頁)もの、また後者は「流通することによって、つまり主人を変えることによるのみ収入をもたらす」(ibid., vol. I, p. 265. 訳(=)243頁)ものであるとする⁽¹⁰⁾。ただ「資本」がこのように使用される方法にしたがって两部分に区分されるとしても、それらはいずれも「資本」である限り、ひとしく「直接の消費のために留保されうる資財を維持し増加すること」(ibid., vol. I, p. 266. 訳(=)245頁)を目標ないし目的とするものであると、とらえるのである。

こうしてスミスは「社会的総資財」を「直接的消費資財」と「資本」とに素材的に大別し、そのうえ「資本」範疇も素材的に区別されたところの「直接的消費資財」の「維持と増大」を目標ないし目的とするものとして、その限りにおいて「資本」であるとする。したがって、このようなスミスの視点からする限り当然、資本家的商品経済における「総資財」の循環ないし再生産が実は

社会的総資本の循環ないし再生産の関係として現われることへの解明の道はとざされることとならざるをえないわけである。それゆえ、このようなスミスの「社会的総資財」の分類を直接的な基礎として、そこに生産資本の循環(P……Pホームユラァ)が横たわっているものと主張することには無理があるろう⁽¹¹⁾。

(10) いうまでもなく、固定資本と流動資本との区分は、本来的には生産資本内部における資本価値の移転の仕方の相違にもとづいてはじめてなされるのであり、ここでスミスがしているように、素材自身が「流通する」か否かを基準として規定しうるものではない。スミスによるこうした「資本」区分の視点は、むしろ、生産資本と流通資本(商品資本ないし貨幣資本)とに資本分類する視点なのである。なお、この点に関する詳細については、マルクス『資本論』第2巻〔全集、第24巻〕、189—216〔原〕頁を参照されたい。

(11) このようなスミスの「社会的総資財」の分類から、直接的に生産資本の循環(P……Pホームユラァ)を抽出したのものとしては、藤塚知義氏の先駆的な労作『アダム・スミス革命』(東大出版会刊, 1952年)がある。また、その後、富塚良三氏によってもその著『蓄積論研究』(未来社刊, 1965年)に、同じ視点による理解が示されている。これらはいずれも、マルクスによる次のような指摘、すなわち「生産資本の循環は、古典派経済学が産業資本の循環過程を考察するさいに用いる形態である」(『資本論』第2巻〔全集、第24巻〕、90〔原〕頁)とした理解に依拠し、かつこの側面からスミスをとらえかえしたものである。

しかし、本文でも指摘しておいたように、スミスにあっては「社会的総資財」はすべて社会的総資本としてとらえられているわけではなく、したがって総資本の循環ないし再生産を展開するうえの前提を欠くものとみななければならないであろう。それゆえ、ここにおいて、資本の循環の一形態である生産資本の循環を通して「産業資本の循環過程」を考察していたものと解し、かかる見解を踏襲し、かつそれをスミスの叙述のうちに適用し、そこに形式的な対応関係のみを見いだす藤塚・富塚両氏の解釈には問題があるろう。というのは、かかる形式的な対応関係にしたがってスミスの蓄積論をみるならば、後に詳述するように、蓄積論上の本質的な課題である「人口法則論」のもつ意義をまったく看過するものとなるからである。

また、右のような藤塚氏等に代表される見解、すな

わちスミスの理論体系を蓄積ないし再生産論の立場から掘り下げていこうとする試みに対して、高島善哉氏は、早くから次のような批判的見解を提示している。すなわち、「いわゆる再生産論なるものは、資本論第2巻第3篇で展開された社会的総資本の再生産と流通に関するものであって、スミスの資本蓄積論で考えられている問題とは決して同じではない。「スミスはたしかに資本の再生産、拡大再生産の問題を考えてはいるが、それはここにいわゆる再生産論ではない。むしろ資本論第一巻の問題、すなわち資本の生産の問題を考えているといった方がよいであろう」。そしてこのことは「スミスの生産論が自然に再生産論の世界に流れこむ」かたちで取り扱われていることを意味する、と(高島善哉編『経済学説全集』第2巻、「古典学派の成立」、河出書房刊、1955年、206頁)。確かに、この高島氏の見解は、スミス資本蓄積論を、単に生産資本の循環形態(P……Pホーミュラ)との対応関係においてとらえようとする視点に対しては正鵠を得た批判をなしているものといつてよいであろう。だが「スミスの資本蓄積論で考えられている問題」は、「資本論第2巻第3篇で展開」されたものの内容を示しているというより、むしろ「資本論第一巻の問題、すなわち資本の生産の問題」を考えていたものと理解すべきであるとした場合、その際その「生産」なるものがスミスにあってはいかなる「生産」としてつかまれているかがさらに問題となろう。というのは、のちに述べるように、スミスにあっては、あらゆる社会に共通するところの自然と人間との物質代謝過程——労働・生産過程——は、そのものとしてつかまれているわけではなく、交換過程化されてつかまれており、高島氏の言う「生産」はかかる性格のものとしてあったからである。

〔二〕 ついでスミスは、このようなものとして分類した「社会的総資本」のうち、どの部分が国民の「富」の実質的な内容を形成するものであるかの考察に移る。この考察にあたって彼は、すでにみた第1編第6章「諸商品の価格の構成部分について」で展開したところの規定、すなわち個々の商品の価格が「賃銀・利潤・地代」の三つの要素に分解されるものであるとした規定を導入し、それはただ単に、個々の商品の価格ばかりではなく、「あらゆる国の土地および労働の年々の全生産物を構成するいっさいの商品」(W. o. N., vol. I, p. 269. 訳(=)249頁)についても同様にあてはまるものであって、この「年々の生産物の全価格、つ

まり交換価値」は「それ自体を同じ三部分に分解しなければならないし、またその国のさまざまな住民のあいだに、その労働の賃銀か、その資財の利潤か、またはその土地の地代か、のいずれかとして配分されなければならない」(ibid., vol. I, p. 269. 訳(=)250頁)ものとしている。そしてスミスはこのような見解をすでにみたところの「社会的総資本の分類」と結びつけることによって、「総収入」(gross revenue)と「純収入」(net revenue)という新たな範疇を導き出してくるのである。すなわち、彼によると「総収入」とは「かれらの土地および労働の年々の全生産物」(ibid., vol. I, p. 270. 訳(=)251頁)を含むものであり、他面、「純収入」は「第一にかれらの固定資本の、そして第二にかれらの流動資本の維持費をさしひいたあとで、かれらの自由処分によつてこされるもの」(同前頁)、換言するならば、それは「かれらが自分たちの資本を蚕食することなしに、直接の消費のために留保される自分たちの資財にくりいれることができるもの、すなわち、自分たちの生活資料・便益品および娯楽品のためにつかうことができるもの」(同前頁)であるとする。結局、「総収入」とは「賃銀・利潤・地代」によって構成されているところの「年々の生産物」をいい、他面、「純収入」はその「資本」部分を取り除いた残余の部分、すなわち「直接的消費資財」＝「生活必需品及び便益品」であるとするのである。

こうしてスミスは「総収入」、「純収入」という新たな範疇規定を行なったのち、すなわち、このような範疇規定を媒介項として、さらに論歩をすすめて、これらのうちのどの部分が一国の「富」の実質的な内容を形成するものであるかの分析へと進む。そして、それはとりもなおさず、「純収入」部分——「賃銀・利潤・地代」によって構成されているところの「直接的消費資財」＝「生活必需品及び便益品」——に帰着するものとしてとらえるのである。

それゆえスミスが社会の「年々の全生産物」を「賃銀・利潤・地代」に分解するものとしてとらえるかぎり、われわれはそこに、年々の生産物価値(C+V+M)のうちの不変資本部分たるC部分が全く脱落させられているということ、つまりそのすべてを価値生産物(V+M)のみに解消してしまうという、いわゆる「V+Mのドグマ」を

見いださざるをえないであろう¹²⁾。

(12) いわゆるスミスの「V+Mのドグマ」については、マルクス『資本論』の次の箇所（『資本論』第2巻〔全集、第24巻〕、370—388〔原〕頁）において詳細な考察が加えられているので参照されたい。

こうして、スミスは「V+Mのドグマ」を理論的な基礎とする「総収入」・「純収入」範疇規定を媒介項とすることによって、「あらゆる国の土地および労働の年々の生産物の全価値」のうち「賃銀・利潤・地代」として「直接的消費資財」に振り向けられる部分がどれだけであるかが、一国民の「実質的な富」の大きさを決定するものであるとし、したがって、生産力論的な観点からする彼自身にとっては、この「純収入」部分としての「直接的消費資財」＝「生活資料」をいかに「維持・増大」させるかということが彼の中心課題となったのである。それは第3章で中心的に論ぜられることとなっており、われわれはさらに、その点がいかなるものとしてつかまれているかをみななければならない。

〔三〕 それでは「V+Mのドグマ」を基礎として導き出された「純収入」（＝「直接的消費資財」＝生活資料）としての一国の「富」の拡大再生産は、スミスにあってはいかなるものとして展開されているであろうか。彼は第2編第3章「資本の蓄積について、すなわち、生産的および不生産的労働について」で、まず、「あらゆる国の土地および労働の年々の全生産物」は「資本を回収する部分」と「収入（利潤・地代）部分」とに分割されるものと規定し（W. o. N., *ibid.*, vol. I, p. 315. 訳(=)340—341頁）、そしてさらに論歩をすすめて、これらの两部分について次のように言う。

「……資本を回収する部分は、生産的な人手以外の者を扶養するために直接に使用されることがけっしてない。それは生産的労働の賃銀だけを支払う。利潤または地代のいずれかとして収入を構成するために直接に予定される部分は、生産的な人手であろうと不生産的な人手であろうと無差別に扶養するであろう」（*ibid.*, vol. I, p. 315. 訳(=)341—342頁）と。

みられるように、スミスは「年々の全生産物」

のうち、「資本を回収する部分」は「生産的労働者」の扶養に、他面、「収入（利潤・地代）部分」は「生産的労働者」と「不生産的労働者」との双方の扶養に振り向けることができるものとし、そして、かかる規定にもとづいて、資本の蓄積の問題——剰余価値の資本への転化の問題——が論じられることとなっているのである¹³⁾。

(13) スミスの「生産的労働」と「不生産的労働」の規定に関しては、周知のように、マルクスの『剰余価値学説史』（第1巻〔全集、第26巻、第1分冊〕125—144〔原〕頁）において先駆的な研究が行なわれており、これまで多くの論者によって行なわれた研究は、基本的にはマルクスの与えた「生産的労働に関する二重規定」、すなわち「資本を生産する労働」（剰余価値を生産する労働）を生産的とする第1規定と「商品を生産する労働」を生産的とする第2規定とがいかなる意味をもつものとしてあるかの解釈をめぐる行なわれてきた。（その解釈については、遊部久蔵著『古典派経済学とマルクス』世界書院、1955年、3—33頁があげられる。）しかし最近では、それまでの、スミス理論体系とのかかわりを無視した単なる解釈学的な議論から脱却して、それをスミスの蓄積論のうちいかに理論的に位置付けるかという側面から、つまり重農主義の影響とかかわらしめて議論されてきている。その代表的なものをあげるならば、藤塚知義著『アダム・スミス革命』（東大出版会刊、1952年）、129—168頁、富塚良三著『蓄積論研究』（未来社刊、1965年）、40—78頁、さらにまた重農主義の影響とかかわらしめて独自の解釈を示したものとして、羽鳥卓也著『古典派経済学の基本問題』（未来社刊、1972年）、37—78頁、および同「アダム・スミスの蓄積と再生産の理論」（所収：大河内一男編『国富論研究』I、筑摩書房刊、1972年、133—184頁）がある。

これらの議論についての詳細な検討は別稿に譲るほかないが、ただ、基本的には、このようなスミスの「生産的労働」に関する「二重規定」は、われわれがすでにしばしば述べてきたようなスミスによる労働生産過程の交換過程化を基礎ないし前提としていたがゆえにかかるとらえ方をなしたものと思われる。なお、この視点から、従来からの「生産的労働」に関する議論をとらえなおしたものとして、時永淑著『経済学史』（法大出版局刊、1971年改訂増補版、254—258頁）がある。ぜひ参照されたい。

こうしてスミスは「年々の全生産物」のうちの

「資本」部分は「生産的労働者」の扶養のみに、「収入」部分は「生産的労働者」と「不生産的労働者」との双方の扶養に振り向けられるものであるとしてとらえ、しかも他面で、彼はこの「年々の全生産物」は何によってもたらされるものであるかを追究し、それは「もしわれわれが大地の自然発生的な生産を除けば、生産的労働の成果である」(W. o. N., vol. I, p. 314. 訳(=)340頁——傍点引用者)とするのである。したがって、このようにとらえる限り、スミスにあっては、資本の蓄積——剰余価値の資本への転化——は、当然のことながら、「収入」部分のうちから「年々の全生産物」を生み出すところの「生産的労働者」の「維持・増大」にどれだけ多くの「直接的消費財」(=生活資料)が振り向けられるかの問題とならざるをえなかったのである。つまり一国の「富」の増大としての「直接的消費財」の「維持・増大」の問題は直接的に「生産的労働者」の「維持・増大」の問題に結びつけられることとなったのである⁽¹⁴⁾。いいかえれば、スミスにあっては、資本の蓄積——剰余価値の資本への転化——は、その可変資本への転化に局限され、生産過程において生産手段として作用する不変資本の再生産と拡大再生産、すなわち剰余価値の不変資本への転化の側面は、まったく脱落させられることとなったのである⁽¹⁵⁾。

(14) スミスが、このように「直接的消費財」と「生産的労働者」とを直接的に結合していた論理に着目し、そしてそれを生産資本の循環形態(P……Pホーミュラ)と対応させて理解したものとして、藤塚知義氏があげられる。すなわち、氏は次のように言う。「アダム・スミスが『純収入』を食料・(原材料)・完成製造品=生活必需品・便益品・娯楽品(それらは『商品資本』→『直接消費財ストック』へと転形する)として把握していることは、『国民の富』を『年々、(社会的)労働によって(したがって商品として)生産=再生産される生活必需品・便益品』として把える『国富論』序論の規定と、対応するものであり、同時にそれは事実上『労働力』の再生産を基幹とする生産資本の循環において、資本の再生産を把握するものにほかならない。スミスが消費財に問題の中心をおいていることは、彼の体系が消費者中心に展開されていることを意味するものではなく、『労働力』の再生産を問題の中心にしていることを示すものである」

(前掲書、118頁)と。確かに藤塚氏と言われる如く、この「直接的消費財」そのものは、労働者によって生活資料として消費されるものとしてあり、したがって労働者によるその消費は、商品としてではないが、「労働力」を再生産するものとみななければならない。それゆえ、スミスの蓄積論上における中心課題をなすものとして、この「直接的な結合の論理」を抽出していたということは藤塚氏の大きな功績であろう。しかしこの場合、藤塚氏は生産資本の循環形態(P……Pホーミュラ)に形式的に対応させることによつてのみ、この「直接的な結合の論理」を導出していたために、のちに述べるようなこの「直接的な結合の論理」そのものがもつ蓄積論上の理論的意義は氏の直接の考察の対象にはなりえなかったのである。

(15) マルクスはいみじくも次のような指摘を行なっている。「アダム・スミスは、蓄積をただ生産的労働者による剰余生産物の消費として説明すること、または、剰余価値の資本化を剰余価値がただ労働力に転換されることとして説明することを、はやらせた」(マルクス『資本論』第1巻〔全集、第23巻〕615〔原頁])。

かくして、資本の蓄積は「収入」の所有者たる資本家自身の主観的な判断にゆだねられ、そのうえそれは人間生来の貯蓄本能にもとづくものであるとされ、いわゆる「節欲説」⁽¹⁶⁾として展開されることとなったのである。

(16) スミスのいわゆる「節欲説」については、それを「二重の悪循環」として評したマルクスによる当を得た一文がある。少々長きにわたるが引用しておこう。「ここには二重の悪循環がある。第一に、年々の生産物は、労働の生産性の増大によって増加する。この生産性を増大させるためのすべての手段は{とくに恵まれた季節などのような自然的偶然によるのでないかぎり}、資本の増大を必要とする。しかし、資本を増大させるためには、労働の年々の生産物が増加しなければならない。第一の循環。第二に、年々の生産物は、充用労働量の増加によって増加しうる。しかし、充用労働量は、労働を使用する資本があらかじめ増加されている場合にだけ、増加しうる。第二の循環。スミスは節約によって両方の循環から抜けだす。彼が、この節約という表現によって言っていることは、つまり収入の資本への転化のことである。

利潤全部を資本家の『収入』と解するのは、それ自体すでにまちがいである。むしろ、資本主義的生産の

法則は、労働者が遂行する剰余労働すなわち不払労働の一部を資本に転化させることを要求する。個々の資本家が資本家として、すなわち資本の機能者として行動するとすれば、このことは、彼自身には節約のように見えるかもしれない。しかし、それは、また、彼自身には準備財源が必要である」（マルクス『剰余価値学説史』第1巻〔全集、第26巻、第1分冊〕140〔原頁〕と。

〔四〕 以上みてきたように、『諸国民の富』第2編の「資本蓄積論」の基本構造は、一国の「富」の実質的な内容としての「直接的消費資財」の「維持・増大」を、「生産的労働者」の「維持・増大」に直接的に結びつけることを基礎として、いかえれば、剰余価値の可変資本への転化という側面のみを中心基軸にしつつ、いわゆる「節欲説」として展開されていたのであった。したがって、このことが、すなわち「直接的消費資財」（＝「生活資料」）と「生産的労働者」とを、いかえれば、「直接的消費資財」としての「生活資料」の再生産と労働力の再生産とを直接的に結合させていたということが、スミスの資本蓄積論を特徴づける根本をなしていたものとみてとることができよう。

ところで、ここで注意されなければならないことは、このように、スミスの如く、「直接的消費資財」としての「生活資料」の再生産と労働力の再生産とをまったく同一なものとして、つまり相即的な関係にあるものとして直接的に結びつけるかどうかという点についてである。それは、言うまでもなく、物的生産物としての「直接的消費資財」（＝生活資料）の再生産とその物的生産物の生産にとって基本的動力をなす労働力の再生産とはけっして直接的に結合されうるものとはいえないであろう。というのは、「労働力は他の商品のように、生産されるとはいえない」からであり、「生活資料を消費して生産されるにしても、他の商品のように生産手段を消費して労働によって生産されるものとは全く違っている」⁽¹⁷⁾からである。

(17) 宇野弘蔵編『資本論研究』Ⅱ（筑摩書房刊、1967年）272頁。このように、本来的には決して同一視されるべきでない物的生産物としての「直接的消費資財」と労働力とを直接的に結合していたということ

は、他面からみれば、スミスにあっては労働力商品の特殊性についての基本的認識がなされえていなかったものといえよう。この点は正しくは次のように理解すべきものとしてであろう。「労働力の再生産過程は、本来消費過程であって、生産過程ではない。したがって労働力商品にしても、それは労働者の生活の内に再生産されるのであって、物として、したがってまた商品として生産されるわけではない。しかし労働力の商品化は、労働力の再生産をも労働力商品の生産過程として強制するのである。労働力の消費過程が物の生産過程であり、物の消費過程が労働力の生産過程であるということは、生産過程を消費過程と同一視することを許すものではない。生産過程は物の生産過程であり、消費過程は物の消費過程である。生産過程における生産手段や労働力の消費も、生産的消費といわれるが、それは決して本来の消費過程をなすものではない」（宇野弘蔵著『経済原論』、岩波全書版、1964年、99頁）。このことは「いかえれば物の生産過程と消費過程とが、前者は資本の生産過程として、後者は賃銀労働者の生活として、両者が商品形態をもって、価値法則に規制せられつつ、連結されている」（同、100頁）ことを意味するものである。

とすれば、スミスが、本来的にはけっして直接的に結合せられるべきではない物的生産物としての「直接的消費資財」と労働力としての「生産的労働者」とを相即的な関係にあるものとしてとらえていたことは、資本蓄積論の展開にとっても影響なしにはすまされないであろう。というのは、このことから資本によって直接に生産することのできない「生産的労働者」を資本の蓄積—剰余価値の資本への転化—にとってなんら制限となるものではないかたちでとらえざるをえなくするからである。事実スミスは、この点について次のように言うに止まるのである。すなわち、

「人間は、他のすべての動物と同じように、その生活手段に比例して自然に増殖するものであるから、食物に対する需要は、つねに多少とも存在する。食物は、つねに多量または少量の労働を購買または支配できるのであって、しかもこれを獲得するために、よろこんでなにごとかをしようといういく人かの人には、いつでも必ずいるものである」（W. o. N., vol. I, p. 147. 訳〔11頁〕と。

こうして、資本がみずから生産することのでき

ない労働力（＝「生産的労働者」）の追加をいかにして調達するかという資本蓄積論にとっての本質的な課題，すなわち「人口法則論」の問題はなんら追究されることなく，それはただ，「生活手段」に「比例」していつでも確保しうるものとして，すなわち，いわゆる「自然的人口法則論」として展開されるにすぎなかった。したがって，「直接的消費資財」の「維持・増大」を「生産的労働者」の「維持・増大」の問題に直接的に結合させることを中心基軸にして展開されたスミスの資本蓄積論は，資本の蓄積もって本質的な課題である「人口法則論」を欠如させるという大きな理論的な代償を伴って展開されたものであるといえよう。

それではスミスはなぜ資本の蓄積の問題を「生産的労働者」の「維持・増大」，労働力商品の可変資本としての再生産と剰余価値の可変資本への転化という側面のみを中心基軸にしつつ展開し，それに伴って，本来，資本によって直接に生産することのできない「生産的労働者」を資本にとってなんら制限となるものではないものとして，すなわち「人口法則論」の欠如という理論的代償を伴わざるをえないものとしてとらえることとなったのであろうか。その究極の理論的根拠はどこに存するであろうか。われわれは，さらにその内的論理を開示しなければならない。

さきにもみたように，スミスは，資本の蓄積，すなわち剰余価値の資本への転化の問題を，資本および「収入」（利潤・地代）の所有者がその「収入部分のうちから，いかに多くを「生産的労働者」の「維持扶養」に振り向けるかの問題としていたのであった。われわれはこの点にスミスの資本蓄積論を根底から支える理論的根拠をみないわけにはいかない。というのは，このことは，とりもなおさず「資本」および「収入」（利潤・地代）の所有者（＝資本家）が直接的生産者としての「生産的労働者」に賃銀，つまり「直接的消費資財」としての生活資料を支払い，その代価として「生産的労働」そのものを受け取るという関係としてとらえていたことを意味しているものにほかならず，いいかえれば，それは，スミスが資本主義社会の基本的な生産関係をただ単に賃銀，つまり「直接的消費資財」としての生活資料と「生産的労働」との交換関係としてしかとらえて

いないことを端的に物語るものにほかならないからである。

資本主義社会の基本的生産関係は，いうまでもなく，スミスがとらえた如く，単純に賃銀，つまり「直接的消費資財」としての生活資料と「生産的労働」との交換関係としてあるものではない。それは，本来的には，労働力の商品化に基づいて，あらゆる社会存続の物質的基礎をなす労働生産過程を資本の生産過程として行なうものであり，したがってそれを直接的生産者たる賃銀労働者の側面からみるならば，彼が資本家から受け取るころのものは「生産的労働」そのものの代価としてではなく，あくまで彼の労働力商品の代価としての賃銀であり，したがってそれは貨幣形態で資本家から受け取るものであり，そしてしかも彼はその貨幣としての賃銀でもって彼が資本家のものとして生産した生活資料のうちの一定量を買戻すことによって始めて，彼自身の労働力の再生産が可能となる関係にある。だから，資本家的商品経済にあっては，労働者の個人的消費生活自身は，このいわゆる「買戻し関係」を通じて行なう以外になく，したがって，そこでの生活は労働力商品の再生産過程につながらざるをえず，それゆえにまたそれは，資本主義的生産関係の再生産によって規定されることとなっているのである。したがってそれを資本の側面からみれば，資本によって直接に生産することのできない特殊な商品である労働力の追加をいかに確保するかということが，すなわち「人口法則論」の問題が資本の蓄積の本質的な課題とならざるをえないのである。しかるにスミスにあっては，資本主義社会の基本的生産関係そのものを，「直接的消費資財」としての生活資料と「生産的労働」との単なる商品交換の関係としてつかむのであるから，すなわち資本主義社会の基本的生産関係を交換関係化してとらえるのであるから，再び労働をなすべき労働力の再生産が，さきにも指摘したように，資本主義社会にあっては，いわゆる「買戻し関係」を通じて行なわれ，労働者の個人的消費生活が実は労働力商品の再生産過程である点がまったく無視されることとなり，したがって労働者人口の問題も資本にとってなんら制限となることもなく，いわゆる「自然的人口法則論」にゆだねられることとなったのである。

こうして、スミスによる資本の蓄積の問題——
剰余価値の資本への転化の問題——は、「生産的
労働者」が資本にとってなんら制限となることな
く、いいかえれば、いつでも追加的労働力が確保
しうるものとすることによって、直接的に「生産
的労働者」を「維持・増大」することのみの問題
として考えることができたのであり、したがって
また、「生産的労働者」と「不生産的労働者」と
の双方の扶養に振り向けられうる「収入」部分の
うち、この「生産的労働者」の扶養にどれだけ多
くの「直接的消費資財」、つまり生活資料が振
り向けられうるかの問題に、解消することができ
たのである。したがって、われわれはここに、ス
ミスの資本蓄積論の基本構造を支える究極の理
論的根拠として、資本主義社会の基本的生産関係
を、「直接的消費資財」としての生活資料と「生
産的労働」との単なる商品交換の関係、すなわち
交換関係化してとらまえていたということを見て
とることができよう⁽¹⁸⁾。

(18) スミスによる資本主義社会の基本的生産関係の交
換関係化については、すでに時永淑氏によって、その
著『経済学史』(法大出版局刊、1971年、改訂増補版、
259頁)において指摘されている。われわれも、この
時永氏の見解に基本的に依拠するものである。ぜひと
も参照されたい。

〔五〕 これまでみてきたようにわれわれは『諸
国民の富』第2編の「資本蓄積論」の基本構造を
支える究極の理論的根拠として、スミスが資本主
義社会の基本的生産関係を交換関係化してとらえ
ていた点にあることをみてとることができた。

ところで、かかるものとしてある第2編の「資
本蓄積論」は第1編「分業論」に対して、はたし
ていかなる理論的関連をもつものとしてあるであ
ろうか。その点をさらに究明しなければならない。
われわれはここでまず、第1編「分業論」が
どのような理論内容を伴って展開されていたかを
想起しておかなければならない。

第1編「分業論」は、理論的には、第1編第5
章のいわゆる「初期未開の社会」を対象とした価
値論と、第6章の「資本主義社会」を対象とした
いわゆる剰余価値論とからなっていることは周知
のとおりである。そして前者においては、これも

よく知られているように、対自然的関係のもとで
とらえられうる投下労働価値説を基礎ないし前提
とし、それを対社会的関連のもとでとらえられ
うる支配労働価値説で補足するというかたちで、い
わゆる二面的な価値把握がなされていたのであ
り、そしてしかも支配労働価値説の基礎とされた
投下労働価値説は、スミスの独自の労働把握、す
なわち労働を「本源的購買貨幣」とするとらえ方
によってうちたてられていたのである。ところで
このようにスミスが労働を「本源的購買貨幣」と
してとらえていたということは、とりもなおさ
ず、直接的生産者たる労働者が自己の労働を「本
源的購買貨幣」として自然に対して支払い、その
代価として「いっさいの生活必需品および便益
品」を、つまり使用価値物一般を自然から受けと
るという関係においてとらえていたことを意味
し、したがってまた、あらゆる社会に共通する自
然と人間とのあいだにおける物質代謝過程——
労働生産過程——を、自然と人間とのあいだにお
ける商品交換の関係として、つまり、生産過程を交
換過程化してつかんでいたことを意味するものに
ほかならない。投下労働価値説を基礎とし、それ
を支配労働価値説で補足するといういわゆる二面
的価値把握は、このような交換過程化された労働
生産過程を基礎としてとらえられていたわけであ
る。

他方、「資本主義社会」を対象とする第6章に
おいては、このような第5章におけるいわゆる二
面的な価値把握とは異なって、投下労働価値説を
放棄し、支配労働価値説を唯一の価値基準とする
のであるが、そしてここでは、資本主義的生産関
係そのものを、ただ単に、資本家が「勤勉な人び
と」(=賃銀労働者)に「原料と生活資料」とを
実物形態で前貸しし、そのかわりに「利潤」を得
るものとして、つまり資本家と労働者との単なる
商品交換の関係としてとらえているにすぎなかつ
たのであった。つまり、スミスはこの第5章から
第6章への価値把握の移行の論理を次のように考
えていたわけである。すなわち、対自然的関連の
もとでとらえられうる投下労働価値説も、対社会
的関連——人間と人間——のもとでとらえられ
うる支配労働価値説もともに商品交換関係である
という限りにおいては一樣なものとしてある、と
ころで、いまここにおいては資本主義社会、つまり

資本家と労働者の再生産——人間と人間——の関係が問題である、したがって、そこにおける価値尺度は対自然的関係のもとでとらえられうる投下労働価値説ではなく、社会的関連——人間と人間——のもとでとらえられうる支配労働価値説が唯一のものである、と。したがってここにおいて、スミスは、資本主義社会の基本的生産関係をただ単に資本家と労働者との商品交換の関係であるとの理解を理論的根拠とすることによって、支配労働価値説のみを唯一の価値基準であるとなしえたわけである⁽¹⁹⁾。

(19) スミスのこのような価値論自体の構造については拙稿「アダム・スミス価値論の原理的性格について」(『本州大学経済学部紀要』第1号, 1971年)で検討を加えておいたので参照されたい。

かくしてわれわれは、第1編第5章の価値把握における、人間と自然とのあいだの物質代謝過程の交換過程化、さらにはまた、第1編第6章における投下労働価値説の放棄と支配労働価値説への移行の究極の理論的根拠ともなった人間と人間——資本家と労働者——との単なる商品交換関係化という視点そのものが、第2編の「資本蓄積論」において資本主義社会の基本的生産関係を「直接的消費資財」としての生活資料と「生産的労働」との交換関係としてとらえていた視点と「共通」していたということは容易に推察しうるであろう。しかしただ単に「共通」していたばかりではなく、資本の蓄積にとって、その前提となる生産過程自体が、すでに第1編において交換関係化されてつかまれており、したがってその拡大再生

産は、当然のことながら、その交換関係化された生産過程の拡大再生産として顕現し、それゆえ、これまでみてきたような「人口法則論」の問題を欠如させるという大きな理論的代償をとらざるをえない資本蓄積論の展開とならざるをえなかったのである。その意味においてはじめて、第2編の「資本蓄積論」はまさに当初における労働による価値規定を前提ないし基底ともしていたといえるのである⁽²⁰⁾。

(20) このような第1編の理論的根拠と第2編のそれとの視点の「共通」性の指摘は、すでに時永淑氏によって行なわれている(前掲書, 259頁)。しかし、本文で指摘しておいたように、第2編の第1編に対する理論的関連の問題を、単に視点の「共通」性の指摘だけでは不十分であると思われる。

かくして、『諸国民の富』第2編の「資本蓄積論」は、一国の「富」をいかに「維持・増大」させるかという、きわめて生産力論的な観点から展開されながらも、ただ単にそのようなものとしてのみにとどまることなく、その基底に、スミスなりにとらえられた労働による価値規定が土台となり、統一的な体系構成をもって展開されていることを看取しうるであろう。このようにとらえてはじめて、われわれは、第2編の「資本蓄積論」が第1編の「分業論」に対して「異質物」であるとするハスバツハ・キャナン等の古典的議論を正しく止揚しえたものといつてよく、それとともに、スミス理論体系における資本蓄積論の位置付けをも明らかにしえたものと思われるのである。

(1973・2・5記)